

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年7月1日
(第26期) 至 平成23年6月30日

株式会社サニーサイドアップ

東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目23番5号 JPR千駄ヶ谷ビル

(E 21381)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	22
1. 株式等の状況	22
2. 自己株式の取得等の状況	31
3. 配当政策	31
4. 株価の推移	32
5. 役員の状況	33
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	35
第5 経理の状況	39
1. 連結財務諸表等	40
(1) 連結財務諸表	40
(2) その他	88
2. 財務諸表等	89
(1) 財務諸表	89
(2) 主な資産及び負債の内容	110
(3) その他	112
第6 提出会社の株式事務の概要	113
第7 提出会社の参考情報	114
1. 提出会社の親会社等の情報	114
2. その他の参考情報	114
第二部 提出会社の保証会社等の情報	115
[監査報告書]	
[内部統制報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年9月29日
【事業年度】	第26期（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社サニーサイドアップ
【英訳名】	SUNNY SIDE UP Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 次原 悦子
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目23番5号 JPR千駄ヶ谷ビル
【電話番号】	(03) 6864-1234（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ管理本部執行役員 川寄 将一
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目23番5号 JPR千駄ヶ谷ビル
【電話番号】	(03) 6864-1234（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ管理本部執行役員 川寄 将一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物付属設備は除く）</p> <p>イ 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法</p> <p>ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法</p> <p>ハ 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法</p> <p>建物以外</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法</p> <p>主要な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 工具器具備品 3～15年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物付属設備は除く）</p> <p>イ 平成10年3月31日以前に取得したものの 同左</p> <p>ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 同左</p> <p>ハ 平成19年4月1日以降に取得したものの 同左</p> <p>建物以外</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取得したものの 同左</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取得したものの 同左</p> <p>主要な耐用年数は次のとおりです。 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 当社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>③ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>③ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成22年8月19日開催の取締役会において役員退職慰労引当金制度を廃止することを決議するとともに、平成22年9月29日開催の第25回定時株主総会において在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することを決議しております。</p> <p>これにより、当該総会までの期間に相当する役員退職慰労金相当額を固定負債の「その他」として44,475千円計上しております。</p> <p>同左</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)</p>
<p>-----</p> <p>-----</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,379千円減少し、税金等調整前当期純利益は、2,835千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険積立金」(当連結会計年度末の残高は98,027千円)は、資産合計額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「為替差益」(当連結会計年度は1,116千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取家賃」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「受取家賃」の金額は890千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「賃貸費用」の金額は379千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「ソフトウェア」(当連結会計年度末の残高は12,068千円)は、資産合計額の100分の5以下となったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年6月30日)		当連結会計年度 (平成23年6月30日)	
※	担保に供している資産及び担保を付している債務 担保に供している資産	※	担保に供している資産及び担保を付している債務 担保に供している資産
	受取手形及び売掛金 318,868千円		受取手形及び売掛金 192,675千円
	建物及び構築物 97,562千円		建物及び構築物 94,452千円
	土地 508,701千円		土地 508,701千円
	<hr/> 計 925,132千円		<hr/> 計 795,829千円
	担保に係る債務の金額		担保に係る債務の金額
	短期借入金 318,868千円		短期借入金 192,675千円
	1年内返済予定の長期借入金 43,440千円		1年内返済予定の長期借入金 43,440千円
	長期借入金 110,400千円		長期借入金 66,960千円
	<hr/> 計 472,708千円		<hr/> 計 303,075千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">164,823千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">426,957</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,835</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">9,332</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,733</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">339千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">205千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">401千円</td></tr> </table> <p>※5 事業構造改善費用</p> <p>事業構造改善費用は、本社構造改革の実施に伴う費用として発生した一部社屋の賃貸借契約の解約費、建物付属設備等の減損損失、人員の再配置等による特別退職金等であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">内訳： 施設使用解約精算金</td><td style="text-align: right;">132,141千円</td></tr> <tr><td>減損損失（注）</td><td style="text-align: right;">18,774</td></tr> <tr><td>特別退職金</td><td style="text-align: right;">25,235</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">10,000</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">186,151</td></tr> </table> <p>(注) 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 35%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">本社 東京都渋谷区</td> <td style="text-align: center;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">10,378千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">8,395千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>本社構造改革の実施に伴い本社事務所の一部が遊休状態となることから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額より測定しており、零として評価しております。</p>	役員報酬	164,823千円	給料手当	426,957	役員退職慰労引当金繰入額	9,835	退職給付費用	9,332	貸倒引当金繰入額	28,733	機械装置及び運搬具	339千円	工具、器具及び備品	205千円	機械装置及び運搬具	401千円	内訳： 施設使用解約精算金	132,141千円	減損損失（注）	18,774	特別退職金	25,235	業務委託費	10,000	<hr/>		合計	186,151	用途	場所	種類	金額	遊休資産	本社 東京都渋谷区	建物付属設備	10,378千円	その他 (工具、器具及び備品)	8,395千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">134,350千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">388,935</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,193</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,187</td></tr> </table> <p>—————</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">250千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">76千円</td></tr> </table> <p>—————</p>	役員報酬	134,350千円	給料手当	388,935	役員退職慰労引当金繰入額	1,193	退職給付費用	8,187	工具、器具及び備品	250千円	工具、器具及び備品	76千円
役員報酬	164,823千円																																																		
給料手当	426,957																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	9,835																																																		
退職給付費用	9,332																																																		
貸倒引当金繰入額	28,733																																																		
機械装置及び運搬具	339千円																																																		
工具、器具及び備品	205千円																																																		
機械装置及び運搬具	401千円																																																		
内訳： 施設使用解約精算金	132,141千円																																																		
減損損失（注）	18,774																																																		
特別退職金	25,235																																																		
業務委託費	10,000																																																		
<hr/>																																																			
合計	186,151																																																		
用途	場所	種類	金額																																																
遊休資産	本社 東京都渋谷区	建物付属設備	10,378千円																																																
		その他 (工具、器具及び備品)	8,395千円																																																
役員報酬	134,350千円																																																		
給料手当	388,935																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	1,193																																																		
退職給付費用	8,187																																																		
工具、器具及び備品	250千円																																																		
工具、器具及び備品	76千円																																																		

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)												
<p>※7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>1,953千円</p>	<p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 20%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">本社 東京都渋谷区</td> <td>建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">24,224千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">6,294千円</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具、器具 及び備品)</td> <td style="text-align: right;">4,699千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>その他の事業の見直しにより、本社社屋の一部が遊休状態となることから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額より測定しており、零として評価しております。</p> <p>※7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>27,119千円</p>	用途	場所	種類	金額	遊休資産	本社 東京都渋谷区	建物付属設備	24,224千円	リース資産	6,294千円	その他 (工具、器具 及び備品)	4,699千円
用途	場所	種類	金額										
遊休資産	本社 東京都渋谷区	建物付属設備	24,224千円										
		リース資産	6,294千円										
		その他 (工具、器具 及び備品)	4,699千円										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	△418,320千円
少数株主に係る包括利益	△4,923
計	△423,243
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△81千円
計	△81

(連結株主資本等変動計算書関係)
前連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

1. 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式 普通株式	847,600	—	—	847,600
合計	847,600	—	—	847,600
自己株式 普通株式(注)	—	32,100	—	32,100
合計	—	32,100	—	32,100

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加32,100株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

1. 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式 普通株式	847,600	—	—	847,600
合計	847,600	—	—	847,600
自己株式 普通株式(注)	32,100	—	32,100	—
合計	32,100	—	32,100	—

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少32,100株は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年9月28日 定時株主総会	普通株式	12,714	利益剰余金	15.0	平成23年6月30日	平成23年9月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年6月30日現在)</div> 現金及び預金勘定 251,524千円 預入期間が3か月を超える定期預金 — <hr/> 現金及び現金同等物 251,524千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成23年6月30日現在)</div> 現金及び預金勘定 1,035,462千円 預入期間が3か月を超える定期預金 — <hr/> 現金及び現金同等物 1,035,462千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>・有形固定資産</p> <p>主としてコンテンツ開発事業における設備（工具・器具及び備品）</p> <p>(2) リース資産の減価償却方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする、定額法によっております。</p> <p>リース取引開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,571</td> <td style="text-align: right;">2,590</td> <td style="text-align: right;">1,980</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品等)</td> <td style="text-align: right;">33,915</td> <td style="text-align: right;">21,510</td> <td style="text-align: right;">12,405</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">38,486</td> <td style="text-align: right;">24,100</td> <td style="text-align: right;">14,385</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">7,487千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,898千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,385千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,764千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,764千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,096千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,096千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	4,571	2,590	1,980	その他 (工具器具備品等)	33,915	21,510	12,405	合計	38,486	24,100	14,385	未経過リース料期末残高相当額		1年内	7,487千円	1年超	6,898千円	合計	14,385千円	支払リース料	7,764千円	減価償却費相当額	7,764千円	1年内	2,096千円	1年超	-	合計	2,096千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>・有形固定資産</p> <p>主としてbills事業における設備（工具・器具及び備品）</p> <p>(2) リース資産の減価償却方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする、定額法によっております。</p> <p>リース取引開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,571</td> <td style="text-align: right;">3,504</td> <td style="text-align: right;">1,066</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品等)</td> <td style="text-align: right;">33,915</td> <td style="text-align: right;">28,083</td> <td style="text-align: right;">5,832</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">38,486</td> <td style="text-align: right;">31,587</td> <td style="text-align: right;">6,898</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,953千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,944千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,898千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,494千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,494千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,889千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,102</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,991千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	4,571	3,504	1,066	その他 (工具器具備品等)	33,915	28,083	5,832	合計	38,486	31,587	6,898	未経過リース料期末残高相当額		1年内	4,953千円	1年超	1,944千円	合計	6,898千円	支払リース料	7,494千円	減価償却費相当額	7,494千円	1年内	1,889千円	1年超	1,102	合計	2,991千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
機械装置及び運搬具	4,571	2,590	1,980																																																																		
その他 (工具器具備品等)	33,915	21,510	12,405																																																																		
合計	38,486	24,100	14,385																																																																		
未経過リース料期末残高相当額																																																																					
1年内	7,487千円																																																																				
1年超	6,898千円																																																																				
合計	14,385千円																																																																				
支払リース料	7,764千円																																																																				
減価償却費相当額	7,764千円																																																																				
1年内	2,096千円																																																																				
1年超	-																																																																				
合計	2,096千円																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
機械装置及び運搬具	4,571	3,504	1,066																																																																		
その他 (工具器具備品等)	33,915	28,083	5,832																																																																		
合計	38,486	31,587	6,898																																																																		
未経過リース料期末残高相当額																																																																					
1年内	4,953千円																																																																				
1年超	1,944千円																																																																				
合計	6,898千円																																																																				
支払リース料	7,494千円																																																																				
減価償却費相当額	7,494千円																																																																				
1年内	1,889千円																																																																				
1年超	1,102																																																																				
合計	2,991千円																																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主にして株式あり、市場価格および企業業績の変動リスクに晒されております。敷金及び保証金は、賃借契約に基づいて差し入れており貸借人の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり長期借入金は主に設備投資にかかった調達資金であり、このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても同様の管理をおこなっております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、財務部が適時に資金繰り計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	251,524	251,524	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,471,862	1,471,862	—
(3) 投資有価証券	5,432	5,432	—
(4) 敷金及び保証金	207,912	207,706	△206
資産計	1,936,731	1,936,524	△206
(1) 買掛金	587,061	587,061	—
(2) 短期借入金	1,212,498	1,212,498	—
(3) 長期借入金	293,156	296,383	3,277
負債計	2,092,716	2,095,943	3,277

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式については取引所の価格によっており、投資信託については公表されている基準価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

これらについて、実質的な償還期限を見積もることが困難と判断されるものについては帳簿価額で、具体的な償還期限が確定しているものについては将来の償還金額を無リスクの利子率で割り引いて算定する方法によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	—

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	244,934	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,471,862	—	—	—
合計	1,716,796	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主として株式あり、市場価格および企業業績の変動リスクに晒されております。敷金及び保証金は、賃借契約に基づいて差し入れており賃借人の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり長期借入金は主に設備投資にかかった調達資金であり、このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても同様の管理をおこなっております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、財務部が適時に資金繰り計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,035,462	1,035,462	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,049,519	1,049,519	—
(3) 投資有価証券	6,487	6,487	—
(4) 敷金及び保証金	213,297	213,297	—
資産計	2,304,767	2,304,767	—
(1) 買掛金	657,719	657,719	—
(2) 短期借入金	739,003	739,003	—
(3) 長期借入金	548,384	550,166	1,781
負債計	1,945,107	1,946,888	1,781

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式については取引所の価格によっており、投資信託については公表されている基準価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

これらについて、実質的な償還期限を見積もることが困難と判断されるものについては帳簿価額で、具体的な償還期限が確定しているものについては将来の償還金額を無リスクの利子率で割り引いて算定する方法によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	—

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,034,660	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,049,519	—	—	—
合計	2,084,179	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年6月30日)

1. その他有価証券

	種類	連結 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,984	1,839	145
	(2) その他	3,442	3,159	283
	小計	5,426	4,998	428
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5	18	△13
	(2) その他	—	—	—
	小計	5	18	△13
合計		5,432	5,017	415

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 一千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成23年6月30日)

1. その他有価証券

	種類	連結 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,119	1,857	261
	(2) その他	4,368	3,218	1,150
	小計	6,487	5,075	1,411
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		6,487	5,075	1,411

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 一千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の年金制度である中小企業退職金共済制度へ加入しており、また連結子会社であるワイズインテグレーションは、確定拠出型の年金制度である特別退職金共済制度へ加入しております。当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

3 退職給付費用に関する事項

(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

当連結会計年度に費用計上した拠出額は、以下のとおりであります。

イ. 退職金共済掛金 17,240千円

ロ. 過去勤務掛金(注) 9,992千円

(注) 特別損失に退職給付費用として計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の年金制度である中小企業退職金共済制度へ加入しており、また連結子会社であるワイズインテグレーションは、確定拠出型の年金制度である特別退職金共済制度へ加入しております。当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年6月30日)

該当事項はありません。

3 退職給付費用に関する事項

(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

当連結会計年度に費用計上した拠出額は、以下のとおりであります。

退職金共済掛金 13,677千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名	取締役 4名 従業員 1名	取締役 4名 監査役 1名 従業員 22名 子会社取締役 3名 子会社従業員 13名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 296,000株	普通株式 28,000株	普通株式 56,800株
付与日	平成17年7月29日	平成17年7月29日	平成18年7月3日
権利確定条件	(1) 権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位であることを要する。 (2) 相続人による新株予約権の相続は認めない。 (3) その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社との間で締結する「第1回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	(1) 当社が証券取引所に上場された後に限り、新株予約権を行使することができる。 (2) 権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位であることを要する。 (3) 相続人による新株予約権の相続は認めない。 (4) 譲渡及び質入等の処分は認めない。 (5) その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社との間で締結する「第2回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	(1) 当社が証券取引所に上場された後に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、当社取締役会において新株予約権の行使を相当と認めるときはこの限りではない。 (2) 権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位であることを要する。 (3) 譲渡及び質入等の処分は認めない。 (4) その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社との間で締結する「第4回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	定めはありません。	定めはありません。	定めはありません。
権利行使期間	自 平成17年10月1日 至 平成27年6月27日	自 平成19年6月29日 至 平成27年6月27日	自 平成20年7月4日 至 平成28年5月25日

(注) 平成19年2月21日付株式分割(株式1株につき20株)および平成20年3月21日付株式分割(株式1株につき20株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前 (株)	—	—	—
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	8,000	28,000	53,200
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	10,000	800
未行使残	8,000	18,000	52,400

②単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第4回新株予約権
権利行使価格 (注) (円)	1,000	1,000	1,250
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

(注) 平成19年2月21日付株式分割 (株式1株につき20株) および平成20年3月21日付株式分割 (株式1株につき20株) による分割調整後の1株当たり価格を記載しております。

2. 自社株式オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 自社株式オプションの内容

	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取引先 10名
株式の種類別の自社株式オプションの付与数（注）	普通株式 5,200株
付与日	平成18年7月3日
権利確定条件	<p>(1) 当社株式が証券取引所に上場された後に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、当社取締役会において新株予約権の行使を相当と認めるときはこの限りではない。</p> <p>(2) 権利行使時において当社と締結した取引契約（マネジメント契約またはエージェント契約等を含む）が有効に成立していることを要する。ただし、当社取締役会において新株予約権の行使を相当と認めるときはこの限りではない。</p> <p>(3) 相続人による新株予約権の相続は認めない。</p> <p>(4) 譲渡及び質入等の処分は認めない。</p> <p>(5) その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社との間で締結する「第3回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	—
権利行使期間	自 平成18年7月4日 至 平成28年5月25日

（注） 平成19年2月21日付株式分割（株式1株につき20株）および平成20年3月21日付株式分割（株式1株につき20株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) 自社株式オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在した自社株式オプションを対象とし、自社株式オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① 自社株式オプションの数

	第3回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	4,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	4,000

② 単価情報

	第3回新株予約権
権利行使価格 (注) (円)	1,250
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(注) 平成19年2月21日付株式分割 (株式1株につき20株) および平成20年3月21日付株式分割 (株式1株につき20株) による分割調整後の1株当たり価格を記載しております。

当連結会計年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名	取締役 4名 従業員 1名	取締役 4名 監査役 1名 従業員 22名 子会社取締役 3名 子会社従業員 13名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	普通株式 296,000株	普通株式 28,000株	普通株式 56,800株
付与日	平成17年7月29日	平成17年7月29日	平成18年7月3日
権利確定条件	(1) 権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位であることを要する。 (2) 相続人による新株予約権の相続は認めない。 (3) その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社との間で締結する「第1回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	(1) 当社が証券取引所に上場された後に限り、新株予約権を行使することができる。 (2) 権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位であることを要する。 (3) 相続人による新株予約権の相続は認めない。 (4) 譲渡及び質入等の処分は認めない。 (5) その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社との間で締結する「第2回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	(1) 当社が証券取引所に上場された後に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、当社取締役会において新株予約権の行使を相当と認めるときはこの限りではない。 (2) 権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位であることを要する。 (3) 譲渡及び質入等の処分は認めない。 (4) その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社との間で締結する「第4回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	定めはありません。	定めはありません。	定めはありません。
権利行使期間	自 平成17年10月1日 至 平成27年6月27日	自 平成19年6月29日 至 平成27年6月27日	自 平成20年7月4日 至 平成28年5月25日

（注）平成19年2月21日付株式分割（株式1株につき20株）および平成20年3月21日付株式分割（株式1株につき20株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前 (株)	—	—	—
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	8,000	18,000	52,400
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	3,600
未行使残	8,000	18,000	48,800

②単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第4回新株予約権
権利行使価格 (注) (円)	1,000	1,000	1,250
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

(注) 平成19年2月21日付株式分割 (株式1株につき20株) および平成20年3月21日付株式分割 (株式1株につき20株) による分割調整後の1株当たり価格を記載しております。

2. 自社株式オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 自社株式オプションの内容

	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取引先 10名
株式の種類別の自社株式オプションの付与数（注）	普通株式 5,200株
付与日	平成18年7月3日
権利確定条件	<p>(1) 当社株式が証券取引所に上場された後に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、当社取締役会において新株予約権の行使を相当と認めるときはこの限りではない。</p> <p>(2) 権利行使時において当社と締結した取引契約（マネジメント契約またはエージェント契約等を含む）が有効に成立していることを要する。ただし、当社取締役会において新株予約権の行使を相当と認めるときはこの限りではない。</p> <p>(3) 相続人による新株予約権の相続は認めない。</p> <p>(4) 譲渡及び質入等の処分は認めない。</p> <p>(5) その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社との間で締結する「第3回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	—
権利行使期間	自 平成18年7月4日 至 平成28年5月25日

（注） 平成19年2月21日付株式分割（株式1株につき20株）および平成20年3月21日付株式分割（株式1株につき20株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) 自社株式オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在した自社株式オプションを対象とし、自社株式オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① 自社株式オプションの数

	第3回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	4,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	4,000

② 単価情報

	第3回新株予約権
権利行使価格 (注) (円)	1,250
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(注) 平成19年2月21日付株式分割 (株式1株につき20株) および平成20年3月21日付株式分割 (株式1株につき20株) による分割調整後の1株当たり価格を記載しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年6月30日)		当連結会計年度 (平成23年6月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産 (流動)		繰延税金資産 (流動)
	たな卸資産評価損	3,221千円	3,689千円
	未払法定福利費	617千円	3,635千円
	未払事業所税	1,380千円	7,253千円
	貸倒引当金繰入超過額	3,476千円	1,212千円
	未払退職金	10,268千円	1,305千円
	繰越欠損金	5,942千円	3,697千円
	小計	24,906千円	423千円
	評価性引当金	△3,221千円	前払家賃
	計	21,684千円	1,513千円
	繰延税金負債 (流動)		未実現利益
	未収事業税	1,013千円	288千円
	その他	353千円	繰越欠損金
	計	1,366千円	22,757千円
	差引：繰延税金資産純額	20,318千円	小計
	繰延税金資産 (固定)		45,778千円
	役員退職慰労引当金	27,611千円	評価性引当金
	過去勤務掛金未払額	2,425千円	△56千円
	投資有価証券評価損否認	4,069千円	計
	一括償却資産繰入超過額	1,858千円	45,772千円
	減損損失	7,639千円	繰延税金資産 (固定)
	減価償却超過額	79千円	役員退職慰労未払金
	貸倒引当金繰入超過額	11,501千円	18,096千円
	繰越欠損金	134,174千円	投資有価証券評価損否認
	小計	189,360千円	4,069千円
	評価性引当額	△185,166千円	一括償却資産繰入超過額
	計	4,193千円	1,752千円
	繰延税金負債 (固定)		減損損失
	その他有価証券評価差額金	172千円	20,402千円
	その他	130千円	減価償却超過額
	計	303千円	29千円
	差引：繰延税金資産純額	3,890千円	貸倒引当金繰入超過額
			10,649千円
			資産除去債務
			11,177千円
			繰越欠損金
			112,649千円
			小計
			178,825千円
			評価性引当額
			△162,749千円
			計
			16,076千円
			繰延税金負債 (固定)
			資産除去債務
			10,659千円
			その他有価証券評価差額金
			590千円
			計
			11,249千円
			差引：繰延税金資産純額
			4,826千円

前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△7.9%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与</td> <td style="text-align: right;">4.4%</td> </tr> <tr> <td>負ののれん償却額</td> <td style="text-align: right;">△1.9%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>外国所得税額</td> <td style="text-align: right;">5.8%</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>税率差異</td> <td style="text-align: right;">△3.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税 等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入 されない項目	8.7%	評価性引当額の増減	△7.9%	役員賞与	4.4%	負ののれん償却額	△1.9%	のれん償却額	0.5%	外国所得税額	5.8%	寄付金	1.3%	住民税均等割	0.5%	税率差異	△3.4%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税 等の負担率	48.5%
法定実効税率 (調整)	40.7%																								
交際費等永久に損金に算入 されない項目	8.7%																								
評価性引当額の増減	△7.9%																								
役員賞与	4.4%																								
負ののれん償却額	△1.9%																								
のれん償却額	0.5%																								
外国所得税額	5.8%																								
寄付金	1.3%																								
住民税均等割	0.5%																								
税率差異	△3.4%																								
その他	△0.2%																								
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	48.5%																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

株式の取得による会社等の買収

当社グループは、平成23年1月12日付で、連結子会社である株式会社ワイズインテグレーションがWIST INTERNATIONAL LIMITED (旧TCN TECHNOLOGY LIMITED) の株式を60%取得したことにより、連結子会社が1社増加いたしました。

1. 被取得企業の名称及びその事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式

結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：WIST INTERNATIONAL LIMITED

事業の内容：セールスプロモーション業務の企画提案及び販促物の設計・製造・組立

②企業結合を行った主な理由

株式会社ワイズインテグレーションは、国内で受託したセールスプロモーション関連ノベルティ製造の大部分を中国の工場に発注、製造しております。WIST INTERNATIONAL LIMITED社を子会社化することにより、同社の中国ノベルティ製造ノウハウを取得。このことによりノベルティ製造におけるコストの低減、クオリティの強化を行い日本国内での競争力を高めることを目的としています。

③企業結合日

平成23年1月12日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

WIST INTERNATIONAL LIMITED

⑥取得した議決権比率

60%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社が、現金を対価としてWIST INTERNATIONAL LIMITEDの株式60%を取得したためであります。

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
平成23年1月1日から平成23年6月30日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	52,347千円
<hr/>		
取得原価		52,347千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん 20,732千円

発生原因 今後の超過収益力を合理的に見積っております。

償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	52,702千円
資産合計	52,702千円
流動負債	10千円
負債合計	10千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

金額の重要性が乏しいため、記載をしておりません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年6月30日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社社屋及びbills事業の店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から40年から50年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	33,166千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	663
資産除去債務の履行による減少額	△5,676
その他増減額(△は減少)	—
期末残高	28,154

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

当社では、東京都において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルを所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	18,170	1,876	20,047	12,900
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	683,878	2,316	686,195	548,000

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は賃貸住宅の改修によるものであり、主な減少額は減価償却によるものであります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年6月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益(千円)	賃貸費用(千円)	差額(千円)	その他(売却損益等)(千円)
賃貸等不動産	779	847	△67	—
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	17,890	11,007	6,882	—

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

当社では、東京都において、賃貸オフィスビル(土地を含む。)及び、賃貸住宅を有しております。これら不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
706,242	△14,009	692,232	551,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は賃貸住宅の改修によるものであり、主な減少額は減価償却によるものであります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。
- また、賃貸等不動産に関する平成23年6月期における損益は、次のとおりであります。

賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)	その他(売却損益等) (千円)
45,231	12,574	32,657	—

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年7月1日 至平成22年6月30日）

	PR事業 (千円)	マネジメン ト事業 (千円)	コンテンツ 開発事業 (千円)	SP事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	1,166,873	1,098,023	1,339,763	2,426,401	6,031,062	—	6,031,062
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,622	35,703	23,890	40,271	107,487	△107,487	—
計	1,174,496	1,133,726	1,363,653	2,466,672	6,138,549	△107,487	6,031,062
営業費用	958,493	1,091,579	1,337,171	2,458,325	5,845,570	395,542	6,241,112
営業利益又は営業 損失(△)	216,002	42,147	26,482	8,346	292,979	△503,029	△210,050
II 資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出							
資産	542,569	539,797	689,920	1,298,497	3,070,785	655,629	3,726,415
減価償却費	12,617	8,051	32,667	4,296	57,632	9,000	66,633
減損損失	—	—	—	—	—	18,774	18,774
資本的支出	33,274	21,247	166,204	—	220,726	23,753	244,479

(注) 1. 事業区分は、サービス等の種類を考慮して分類しております。

2. 各事業の主要な事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	主要な事業内容
PR事業	企業・団体・商品のPRにおける戦略および施策の企画立案・実施
マネジメン ト事業	アスリート・スペシャリストのマネジメン トおよびエージェン ト業務
コンテンツ開発事業	インターネットおよび携帯電話サイトのコンテンツ、ライブイベント等の企画制作
SP事業	商品・サービスのSPにおける戦略および施策の企画立案・実施

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は513,146千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用及び全社に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は655,629千円であり、その主なものは、当社における運用資金（現預金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年7月1日 至平成22年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年7月1日 至平成22年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社を構成単位とする財務情報に基づき、事業種類別に区分した単位により事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業の種類に基づき、「コミュニケーション事業」「スポーツ事業」「開発事業」「SP・MD事業」「bills事業」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成21年7月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	コミュニケ ーション 事業	スポーツ 事業	開発 事業	S P・MD事 業	bill's 事業	計				
売上高										
外部顧 客への 売上高	1,627,140	1,359,238	180,293	2,436,324	397,887	6,000,885	30,177	6,031,062	—	6,031,062
セグメ ント間 の内部 売上高 又は振 替高	26,922	19,205	42,454	39,998	—	128,581	11,012	139,594	△139,594	—
計	1,654,063	1,378,444	222,748	2,476,322	397,887	6,129,466	41,190	6,170,656	△139,594	6,031,062
セグメン ト利益又 は損失 (△)	226,727	179,280	△61,469	8,346	△7,268	345,616	△52,637	292,979	△503,029	△210,050
セグメン ト資産	772,907	532,007	107,059	1,319,645	253,127	2,984,748	48,329	3,033,077	693,337	3,726,415
その他の 項目										
のれんの 償却額	—	—	—	39	—	39	—	39	—	39
負ののれ んの償却 額	—	—	—	6,937	—	6,937	—	6,937	—	6,937
減価償却 費	15,062	3,823	1,806	4,296	12,531	37,520	11,818	49,338	9,423	58,762
有形固定 資産及び 無形固定 資産の増 加額	50,112	12,728	6,013	—	83,902	152,756	60,353	213,109	31,370	244,479
減損損失	9,387	2,384	1,126	—	—	12,898	—	12,898	5,876	18,774

当連結会計年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	コミュニケ ーション 事業	スポーツ 事業	開発 事業	S P・MD事 業	bill's 事業	計				
売上高										
外部顧 客への 売上高	1,688,279	981,496	204,301	4,087,916	728,986	7,690,981	53,721	7,744,702	—	7,744,702
セグメ ント間 の内部 売上高 又は振 替高	31,835	3,384	50,449	12,208	43	97,921	514	98,436	△98,436	—
計	1,720,115	984,881	254,750	4,100,124	729,030	7,788,903	54,236	7,843,139	△98,436	7,744,702
セグメン ト利益又 は損失 (△)	381,824	76,733	21,644	137,346	16,219	633,768	△26,908	606,860	△425,804	181,055
セグメン ト資産	615,124	340,825	62,596	1,292,614	504,813	2,815,973	2,400	2,818,373	1,114,086	3,932,460
その他の 項目										
のれんの 償却額	—	—	—	2,009	—	2,009	—	2,009	—	2,009
負ののれ んの償却 額	—	—	—	6,937	—	6,937	—	6,937	—	6,937
減価償却 費	11,349	2,995	1,348	3,186	23,859	42,739	9,382	52,121	7,035	59,157
有形固定 資産及び 無形固定 資産の増 加額	10,285	2,612	1,234	—	36,418	50,550	—	50,550	6,438	56,989
減損損失	—	—	—	—	—	—	35,218	35,218	—	35,218

- (注) 1. 「その他」の区分は、当社が運営する飲食事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	3,984	3,441
全社費用（注）	△507,013	△429,245
合計	△503,029	△425,804

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△237,917	△285,329
全社資産(注)	931,254	1,399,415
合計	693,337	1,114,086

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない運用資金及び管理部門にかかる資産であります。

4. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社電通テック	1,321,905	S P・MD事業、及びコミュニケーション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

「セグメント情報」において同様の内容を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

「セグメント情報」において同様の内容を記載しているため、報告セグメントごとののれんの償却額に関する情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

「セグメント情報」において同様の内容を記載しているため、報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年7月1日 至平成22年6月30日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社との関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 （%）	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
役員	株式会社パ シフィック ボイス（注 2）	東京都渋 谷区	10,000	マネジメ ント業	—	不動産の賃貸 借契約	事務所賃貸 （注）3	8,893	前受金	1,113

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
 2. 当社取締役 Mina Fujita（富士田美奈）の配偶者が代表権を有しております。
 3. 当社が所有する不動産の賃貸借契約については近隣の取引事例を参考に決定しております。

当連結会計年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり純資産額 1,380円23銭	1株当たり純資産額 1,445円61銭
1株当たり当期純損失金額 (△) △499円63銭	1株当たり当期純利益金額 83円69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,125,914	1,252,059
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	331	26,759
(うち少数株主持分)	(331)	(26,759)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,125,582	1,225,299
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	815,500	847,600

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△418,239	69,084
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△418,239	69,084
期中平均株式数(株)	837,083	825,438
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成17年6月28日開催の臨時株主総会決議及び平成17年7月22日開催の取締役会決議によるストック・オプション(旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づく新株予約権) 新株予約権 65個 (目的となる株式の数 26,000株)</p> <p>平成18年5月25日開催の臨時株主総会決議及び平成18年7月3日開催の取締役会決議によるストック・オプション(会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権) 新株予約権 141個 (目的となる株式の数 56,400株)</p>	<p>平成17年6月28日開催の臨時株主総会決議及び平成17年7月22日開催の取締役会決議によるストック・オプション(旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づく新株予約権) 新株予約権 65個 (目的となる株式の数 26,000株)</p> <p>平成18年5月25日開催の臨時株主総会決議及び平成18年7月3日開催の取締役会決議によるストック・オプション(会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権) 新株予約権 132個 (目的となる株式の数 52,800株)</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,212,498	739,003	1.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	73,353	171,363	1.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	7,812	10,687	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	219,803	377,021	1.0	平成25年～28年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	25,716	26,770	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
計	1,539,183	1,324,845	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	171,444	127,371	48,020	30,185
リース債務	10,687	10,687	5,395	—

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第2四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第3四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第4四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日
売上高(千円)	1,820,224	2,576,055	1,250,288	2,098,134
税金等調整前四半期純利益 金額又は四半期純損失金額 (△)(千円)	62,795	209,543	△20,822	△104,303
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額(△) (千円)	14,345	120,998	△1,653	△64,606
1株当たり四半期純利益金 額又は四半期純損失金額 (△)(円)	17.59	148.37	△2.00	△76.22

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 6 月30日)	当事業年度 (平成23年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	174,733	607,095
受取手形	6,681	7,145
売掛金	※2 668,429	※2 329,767
商品	3,678	308
未成業務支出金	81,075	50,721
原材料及び貯蔵品	475	1,132
前渡金	149,186	121,257
前払費用	23,837	11,498
繰延税金資産	18,259	33,293
短期貸付金	—	※2 26,020
未収入金	47,004	—
その他	37,638	※2 13,504
貸倒引当金	△8,543	△4,340
流動資産合計	1,202,455	1,197,405
固定資産		
有形固定資産		
建物	298,189	291,441
減価償却累計額	△63,646	△81,452
建物（純額）	※1 234,543	※1 209,988
構築物	3,055	3,055
減価償却累計額	△2,190	△2,368
構築物（純額）	864	686
車両運搬具	13,732	13,732
減価償却累計額	△11,156	△11,977
車両運搬具（純額）	2,576	1,754
工具、器具及び備品	98,769	94,693
減価償却累計額	△56,938	△67,903
工具、器具及び備品（純額）	41,831	26,789
土地	※1 520,818	※1 520,818
リース資産	15,480	9,185
減価償却累計額	△3,096	△6,192
リース資産（純額）	12,384	2,993
有形固定資産合計	813,018	763,031
無形固定資産		
ソフトウェア	9,213	5,966
リース資産	—	11,181
その他	520	6,505
無形固定資産合計	9,733	23,654

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,984	2,048
関係会社株式	110,700	110,700
出資金	—	10
長期貸付金	※2 27,613	※2 98,252
破産更生債権等	13,446	11,173
長期前払費用	5,005	3,798
敷金及び保証金	170,586	166,686
保険積立金	46,445	40,780
繰延税金資産	3,387	9,684
貸倒引当金	△13,267	△12,308
投資その他の資産合計	365,902	430,825
固定資産合計	1,188,654	1,217,511
資産合計	2,391,109	2,414,916
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 400,419	※2 235,869
短期借入金	370,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 43,440	※1 77,724
リース債務	3,250	6,126
未払金	※2 49,668	24,246
未払費用	47,183	※2 65,227
未払法人税等	3,399	2,771
未払消費税等	—	21,106
前受金	256,882	275,179
預り金	8,494	5,818
その他	55	—
流動負債合計	1,182,794	1,164,068
固定負債		
長期借入金	※1 110,400	※1 124,105
リース債務	9,752	15,367
役員退職慰労引当金	67,859	—
長期未払金	—	44,475
資産除去債務	—	14,325
その他	6,600	7,136
固定負債合計	194,611	205,409
負債合計	1,377,405	1,369,478

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,720	430,720
資本剰余金		
資本準備金	491,320	491,320
資本剰余金合計	491,320	491,320
利益剰余金		
利益準備金	11,250	11,250
その他利益剰余金		
別途積立金	7,000	7,000
繰越利益剰余金	104,712	105,024
利益剰余金合計	122,962	123,274
自己株式	△31,384	—
株主資本合計	1,013,617	1,045,314
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86	123
評価・換算差額等合計	86	123
純資産合計	1,013,703	1,045,438
負債純資産合計	2,391,109	2,414,916

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
売上高		
役務収益	3,267,966	3,007,875
商品売上高	28,479	6,109
売上高合計	3,296,446	3,013,984
売上原価		
商品期首たな卸高	24,078	4,154
当期商品仕入高	21,098	6,079
売上原価	2,660,900	2,279,845
合計	2,706,077	2,290,079
商品期末たな卸高	4,154	1,441
商品評価損	※8 △1,953	※8 △887
商品他勘定振替高	20,435	—
商品売上原価	2,679,534	2,287,751
売上総利益	616,912	726,232
販売費及び一般管理費	※1 834,173	※1 703,343
営業利益又は営業損失(△)	△217,261	22,888
営業外収益		
受取利息	※2 938	※2 1,128
受取配当金	30	30
受取家賃	18,670	45,231
設備賃貸料	※2 4,000	※2 4,000
生命保険解約返戻金	12,443	8,252
その他	3,229	4,352
営業外収益合計	39,311	62,994
営業外費用		
支払利息	3,873	5,987
賃貸費用	11,855	12,574
その他	2,345	1,865
営業外費用合計	18,073	20,427
経常利益又は経常損失(△)	△196,023	65,455
特別利益		
固定資産売却益	※3 339	—
貸倒引当金戻入額	—	4,888
特別利益合計	339	4,888
特別損失		
固定資産除却損	※4 205	※4 12
固定資産売却損	※5 401	※5 76
減損損失	—	※7 35,218
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	832
本社移転費用	24,865	—
事業構造改善費用	※6 186,151	—
賃貸借契約解約損	—	27,917
特別損失合計	211,623	64,057
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△407,307	6,285
法人税、住民税及び事業税	530	9,094
法人税等調整額	△4,266	△3,143
法人税等合計	△3,736	5,950
当期純利益又は当期純損失(△)	△403,570	335

【業務原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)		当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※ 1	374,211	13.9	290,965	12.9
II 経費		2,317,639	86.1	1,961,292	87.1
当期総業務費用		2,691,850	100.0	2,252,258	100.0
期首未成業務支出金		52,035		81,075	
合計		2,743,886		2,333,333	
期末未成業務支出金		81,075		50,721	
他勘定振替高		1,910		2,766	
当期業務原価		2,660,900		2,279,845	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)																																																				
<p>※ 1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>制作費</td><td>1,856,850千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td>129,670</td></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td>15,008</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>12,129</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>73,884</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>26,047</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>18,016</td></tr> <tr><td>資料費</td><td>10,224</td></tr> <tr><td>事務用品費</td><td>18,328</td></tr> <tr><td>会議費</td><td>10,408</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>9,569</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>26,437</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>77,822</td></tr> </table> <p>2. 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算制度を採用しております。</p>	制作費	1,856,850千円	支払報酬	129,670	荷造発送費	15,008	消耗品費	12,129	旅費交通費	73,884	減価償却費	26,047	通信費	18,016	資料費	10,224	事務用品費	18,328	会議費	10,408	手数料	9,569	業務委託費	26,437	地代家賃	77,822	<p>※ 1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>制作費</td><td>1,654,625千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td>135,001</td></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td>8,820</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>3,052</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>41,332</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>18,378</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>13,601</td></tr> <tr><td>資料費</td><td>3,767</td></tr> <tr><td>事務用品費</td><td>5,545</td></tr> <tr><td>会議費</td><td>7,736</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>6,078</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>13,384</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>31,526</td></tr> </table> <p>2. 原価計算の方法 同左</p>	制作費	1,654,625千円	支払報酬	135,001	荷造発送費	8,820	消耗品費	3,052	旅費交通費	41,332	減価償却費	18,378	通信費	13,601	資料費	3,767	事務用品費	5,545	会議費	7,736	手数料	6,078	業務委託費	13,384	地代家賃	31,526
制作費	1,856,850千円																																																				
支払報酬	129,670																																																				
荷造発送費	15,008																																																				
消耗品費	12,129																																																				
旅費交通費	73,884																																																				
減価償却費	26,047																																																				
通信費	18,016																																																				
資料費	10,224																																																				
事務用品費	18,328																																																				
会議費	10,408																																																				
手数料	9,569																																																				
業務委託費	26,437																																																				
地代家賃	77,822																																																				
制作費	1,654,625千円																																																				
支払報酬	135,001																																																				
荷造発送費	8,820																																																				
消耗品費	3,052																																																				
旅費交通費	41,332																																																				
減価償却費	18,378																																																				
通信費	13,601																																																				
資料費	3,767																																																				
事務用品費	5,545																																																				
会議費	7,736																																																				
手数料	6,078																																																				
業務委託費	13,384																																																				
地代家賃	31,526																																																				

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	430,720	430,720
当期末残高	430,720	430,720
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	491,320	491,320
当期末残高	491,320	491,320
資本剰余金合計		
前期末残高	491,320	491,320
当期末残高	491,320	491,320
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	11,250	11,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,250	11,250
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,000	7,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,000	7,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	508,283	104,712
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△403,570	335
自己株式の処分	—	△23
当期変動額合計	△403,570	311
当期末残高	104,712	105,024
利益剰余金合計		
前期末残高	526,533	122,962
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△403,570	335
自己株式の処分	—	△23
当期変動額合計	△403,570	311
当期末残高	122,962	123,274
自己株式		
前期末残高	—	△31,384
当期変動額		
自己株式の取得	△31,384	—
自己株式の処分	—	31,384
当期変動額合計	△31,384	31,384
当期末残高	△31,384	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
株主資本合計		
前期末残高	1,448,573	1,013,617
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△403,570	335
自己株式の取得	△31,384	—
自己株式の処分	—	31,361
当期変動額合計	△434,955	31,696
当期末残高	1,013,617	1,045,314
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△29	86
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	115	37
当期変動額合計	115	37
当期末残高	86	123
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△29	86
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	115	37
当期変動額合計	115	37
当期末残高	86	123
純資産合計		
前期末残高	1,448,543	1,013,703
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△403,570	335
自己株式の取得	△31,384	—
自己株式の処分	—	31,361
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	115	37
当期変動額合計	△434,840	31,734
当期末残高	1,013,703	1,045,438

【重要な会計方針】

項 目	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (2) 未成業務支出金 個別法による原価法を採用しております。	(1) 商品 同左 (2) 未成業務支出金 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物付属設備は除く） イ 平成10年 3月31日以前に取得したものの旧定率法 ロ 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したものの旧定額法 ハ 平成19年 4月 1日以降に取得したものの定額法 建物以外 イ 平成19年 3月31日以前に取得したものの旧定率法 ロ 平成19年 4月 1日以降に取得したものの定率法 主要な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 3～50年 工具器具備品 3～15年	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物付属設備は除く） イ 平成10年 3月31日以前に取得したものの同左 ロ 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したものの同左 ハ 平成19年 4月 1日以降に取得したものの同左 建物以外 イ 平成19年 3月31日以前に取得したものの同左 ロ 平成19年 4月 1日以降に取得したものの同左 主要な耐用年数は次のとおりです。 同左

項 目	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成22年8月19日開催の取締役会において役員退職慰労引当金制度を廃止することを決議するとともに、平成22年9月29日開催の第25回定時株主総会において在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することを決議しております。 これにより、当該総会までの期間に相当する役員退職慰労金相当額を固定負債の「長期未払金」として44,475千円計上しております。</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ776千円減少し、税引前当期純利益は、1,608千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「短期貸付金」(当事業年度末の残高は5,863千円)は、資産合計額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「未収還付法人税等」(当事業年度末の残高は19,185千円)は、資産合計額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「為替差損」(当事業年度は995千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>2. 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「貸貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度における「貸貸費用」の金額は379千円であります。</p> <p>3. 前事業年度まで区分掲記しておりました「売上債権売却損」(当事業年度は747千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することになりました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度末の残高は12,682千円)は、資産合計額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)																																
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">97,562千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">508,701千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">606,263千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">43,440千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">110,400千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153,840千円</td> </tr> </table>	建物	97,562千円	土地	508,701千円	計	606,263千円	1年内返済予定の長期借入金	43,440千円	長期借入金	110,400千円	計	153,840千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">94,452千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">508,701千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">603,153千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">43,440千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">66,960千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,400千円</td> </tr> </table>	建物	94,452千円	土地	508,701千円	計	603,153千円	1年内返済予定の長期借入金	43,440千円	長期借入金	66,960千円	計	110,400千円								
建物	97,562千円																																
土地	508,701千円																																
計	606,263千円																																
1年内返済予定の長期借入金	43,440千円																																
長期借入金	110,400千円																																
計	153,840千円																																
建物	94,452千円																																
土地	508,701千円																																
計	603,153千円																																
1年内返済予定の長期借入金	43,440千円																																
長期借入金	66,960千円																																
計	110,400千円																																
<p>※2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">37,972千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">27,613千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">20,339千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">25,965千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	37,972千円	固定資産		長期貸付金	27,613千円	流動負債		買掛金	20,339千円	未払金	25,965千円	<p>※2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">41,914千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,615千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">26,020千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">98,252千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">505千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">840千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	41,914千円	その他	1,615千円	短期貸付金	26,020千円	固定資産		長期貸付金	98,252千円	流動負債		買掛金	505千円	未払費用	840千円
流動資産																																	
売掛金	37,972千円																																
固定資産																																	
長期貸付金	27,613千円																																
流動負債																																	
買掛金	20,339千円																																
未払金	25,965千円																																
流動資産																																	
売掛金	41,914千円																																
その他	1,615千円																																
短期貸付金	26,020千円																																
固定資産																																	
長期貸付金	98,252千円																																
流動負債																																	
買掛金	505千円																																
未払費用	840千円																																
<p>3 偶発債務</p> <p>次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 60%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)フライパン</td> <td style="text-align: center;">116,998</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">116,998</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	(株)フライパン	116,998	借入債務	計	116,998	—	<p>3 偶発債務</p> <p>次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 60%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)フライパン</td> <td style="text-align: center;">242,427</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">242,427</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	(株)フライパン	242,427	借入債務	計	242,427	—														
保証先	金額 (千円)	内容																															
(株)フライパン	116,998	借入債務																															
計	116,998	—																															
保証先	金額 (千円)	内容																															
(株)フライパン	242,427	借入債務																															
計	242,427	—																															

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は35%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は65%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 109,957千円 給料手当 277,051 減価償却費 15,886 支払報酬 77,219 役員退職慰労引当金繰入額 9,835 退職給付費用 7,976 地代家賃 63,888	※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は34%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は66%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 65,499千円 給料手当 264,558 減価償却費 13,733 支払報酬 57,144 役員退職慰労引当金繰入額 1,193 退職給付費用 6,563 地代家賃 29,621
※2 営業外収益のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。 設備賃貸料 4,000千円 受取利息 296千円	※2 営業外収益のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。 設備賃貸料 4,000千円 受取利息 768千円
※3 固定資産売却益は車両運搬具の売却であります。 機械装置及び運搬具 339千円	
※4 固定資産除却損は工具器具備品の除却であります。 工具、器具及び備品 205千円	※4 固定資産除却損は工具器具備品の除却であります。 工具、器具及び備品 12千円
※5 固定資産売却損は車両運搬具の売却であります。 機械装置及び運搬具 401千円	※5 固定資産売却損は工具器具備品の売却であります。 工具、器具及び備品 76千円

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)																				
<p>※6 事業構造改善費用</p> <p>事業構造改善費用は、全社構造改革の実施に伴う費用として発生した一部社屋の賃貸借契約の解約費、建物付属設備等の減損損失、人員の再配置等による特別退職金等であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">内訳： 施設使用解約精算金</td> <td style="text-align: right;">132,141千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失（注）</td> <td style="text-align: right;">18,774</td> </tr> <tr> <td>特別退職金</td> <td style="text-align: right;">25,235</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">186,151</td> </tr> </table> <p>（注）減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">本社 東京都渋谷区</td> <td style="text-align: center;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">10,378千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他 (工具、器具 及び備品)</td> <td style="text-align: right;">8,395千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>全社構造改革の実施に伴い本社事務所の一部が遊休状態となることから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額より測定しており、零として評価しております。</p>		内訳： 施設使用解約精算金	132,141千円	減損損失（注）	18,774	特別退職金	25,235	業務委託費	10,000	合計	186,151	用途	場所	種類	金額	遊休資産	本社 東京都渋谷区	建物付属設備	10,378千円	その他 (工具、器具 及び備品)	8,395千円
内訳： 施設使用解約精算金	132,141千円																				
減損損失（注）	18,774																				
特別退職金	25,235																				
業務委託費	10,000																				
合計	186,151																				
用途	場所	種類	金額																		
遊休資産	本社 東京都渋谷区	建物付属設備	10,378千円																		
		その他 (工具、器具 及び備品)	8,395千円																		

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)												
<p>※8 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 1,953千円</p>	<p>※7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 30%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">本社 東京都渋谷区</td> <td style="text-align: center;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">24,224千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">6,294千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他 (工具、器具 及び備品)</td> <td style="text-align: right;">4,699千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>その他の事業の見直しにより、本社社屋の一部が遊休状態となることから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額より測定しており、零として評価しております。</p> <p>※8 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 887千円</p>	用途	場所	種類	金額	遊休資産	本社 東京都渋谷区	建物付属設備	24,224千円	リース資産	6,294千円	その他 (工具、器具 及び備品)	4,699千円
用途	場所	種類	金額										
遊休資産	本社 東京都渋谷区	建物付属設備	24,224千円										
		リース資産	6,294千円										
		その他 (工具、器具 及び備品)	4,699千円										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成21年 7月 1日 至平成22年 6月 30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式(注)	—	32,100	—	32,100

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加32,100株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

当事業年度 (自平成22年 7月 1日 至平成23年 6月 30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式(注)	32,100	—	32,100	—

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少32,100株は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主としてコンテンツ開発事業における設備 (工具・器具及び備品) <p>(2) リース資産の減価償却方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする、定額法によっております。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主としてコンテンツ開発事業における設備 (工具・器具及び備品) <p>(2) リース資産の減価償却方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする、定額法によっております。</p>																																																																				
<p>リース取引開始日が平成20年 6月 30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,571</td> <td style="text-align: center;">2,590</td> <td style="text-align: center;">1,980</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">27,156</td> <td style="text-align: center;">18,538</td> <td style="text-align: center;">8,617</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">31,727</td> <td style="text-align: center;">21,128</td> <td style="text-align: center;">10,598</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6,135千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,463千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,598千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,345千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,345千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,096千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,096千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	4,571	2,590	1,980	工具、器具及び備品	27,156	18,538	8,617	合計	31,727	21,128	10,598	未経過リース料期末残高相当額		1年内	6,135千円	1年超	4,463千円	合計	10,598千円	支払リース料	6,345千円	減価償却費相当額	6,345千円	1年内	2,096千円	1年超	-	合計	2,096千円	<p>リース取引開始日が平成20年 6月 30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,571</td> <td style="text-align: center;">3,504</td> <td style="text-align: center;">1,066</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">27,156</td> <td style="text-align: center;">23,759</td> <td style="text-align: center;">3,396</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">31,727</td> <td style="text-align: center;">27,264</td> <td style="text-align: center;">4,463</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,825千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">637千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,463千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,135千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,135千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,889千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,102</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,991千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	4,571	3,504	1,066	工具、器具及び備品	27,156	23,759	3,396	合計	31,727	27,264	4,463	未経過リース料期末残高相当額		1年内	3,825千円	1年超	637千円	合計	4,463千円	支払リース料	6,135千円	減価償却費相当額	6,135千円	1年内	1,889千円	1年超	1,102	合計	2,991千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
車両運搬具	4,571	2,590	1,980																																																																		
工具、器具及び備品	27,156	18,538	8,617																																																																		
合計	31,727	21,128	10,598																																																																		
未経過リース料期末残高相当額																																																																					
1年内	6,135千円																																																																				
1年超	4,463千円																																																																				
合計	10,598千円																																																																				
支払リース料	6,345千円																																																																				
減価償却費相当額	6,345千円																																																																				
1年内	2,096千円																																																																				
1年超	-																																																																				
合計	2,096千円																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
車両運搬具	4,571	3,504	1,066																																																																		
工具、器具及び備品	27,156	23,759	3,396																																																																		
合計	31,727	27,264	4,463																																																																		
未経過リース料期末残高相当額																																																																					
1年内	3,825千円																																																																				
1年超	637千円																																																																				
合計	4,463千円																																																																				
支払リース料	6,135千円																																																																				
減価償却費相当額	6,135千円																																																																				
1年内	1,889千円																																																																				
1年超	1,102																																																																				
合計	2,991千円																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式110,700千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式110,700千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">3,221千円</td></tr> <tr><td>未払退職金</td><td style="text-align: right;">10,268千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,380千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">3,476千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,524千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">21,870千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,221千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">18,649千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">389千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">389千円</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産純額 18,259千円</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">27,611千円</td></tr> <tr><td>過去勤務掛金未払額</td><td style="text-align: right;">2,425千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">4,069千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,192千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">7,639千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">5,398千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">134,174千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">182,511千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△179,064千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,446千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">59千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">59千円</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産純額 3,387千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	たな卸資産評価損	3,221千円	未払退職金	10,268千円	未払事業所税	1,380千円	貸倒引当金繰入超過額	3,476千円	繰越欠損金	3,524千円	小計	21,870千円	評価性引当額	△3,221千円	計	18,649千円	未収事業税	389千円	計	389千円	役員退職慰労引当金	27,611千円	過去勤務掛金未払額	2,425千円	投資有価証券評価損否認	4,069千円	一括償却資産繰入超過額	1,192千円	減損損失	7,639千円	貸倒引当金繰入超過額	5,398千円	繰越欠損金	134,174千円	小計	182,511千円	評価性引当額	△179,064千円	計	3,446千円	その他有価証券評価差額金	59千円	計	59千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">3,689千円</td></tr> <tr><td>未払退職金</td><td style="text-align: right;">423千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">908千円</td></tr> <tr><td>前払家賃</td><td style="text-align: right;">1,513千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,020千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,212千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,766千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">22,757千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">33,293千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労未払金</td><td style="text-align: right;">18,096千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">4,069千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産繰入超過額</td><td style="text-align: right;">373千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">20,402千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">5,008千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">5,593千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">112,649千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">166,193千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△151,063千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">15,129千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">5,360千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">85千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,445千円</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産純額 9,684千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">98.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△207.0%</td></tr> <tr><td>外国所得税額</td><td style="text-align: right;">136.1%</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td style="text-align: right;">29.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">8.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△11.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">94.7%</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	3,689千円	未払退職金	423千円	未払法定福利費	908千円	前払家賃	1,513千円	未払事業税	1,020千円	未払事業所税	1,212千円	貸倒引当金繰入超過額	1,766千円	繰越欠損金	22,757千円	計	33,293千円	役員退職慰労未払金	18,096千円	投資有価証券評価損否認	4,069千円	一括償却資産繰入超過額	373千円	減損損失	20,402千円	貸倒引当金繰入超過額	5,008千円	資産除去債務	5,593千円	繰越欠損金	112,649千円	小計	166,193千円	評価性引当額	△151,063千円	計	15,129千円	資産除去債務	5,360千円	その他有価証券評価差額金	85千円	計	5,445千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	98.6%	評価性引当額の増減	△207.0%	外国所得税額	136.1%	寄付金	29.4%	住民税均等割	8.4%	その他	△11.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	94.7%
たな卸資産評価損	3,221千円																																																																																																										
未払退職金	10,268千円																																																																																																										
未払事業所税	1,380千円																																																																																																										
貸倒引当金繰入超過額	3,476千円																																																																																																										
繰越欠損金	3,524千円																																																																																																										
小計	21,870千円																																																																																																										
評価性引当額	△3,221千円																																																																																																										
計	18,649千円																																																																																																										
未収事業税	389千円																																																																																																										
計	389千円																																																																																																										
役員退職慰労引当金	27,611千円																																																																																																										
過去勤務掛金未払額	2,425千円																																																																																																										
投資有価証券評価損否認	4,069千円																																																																																																										
一括償却資産繰入超過額	1,192千円																																																																																																										
減損損失	7,639千円																																																																																																										
貸倒引当金繰入超過額	5,398千円																																																																																																										
繰越欠損金	134,174千円																																																																																																										
小計	182,511千円																																																																																																										
評価性引当額	△179,064千円																																																																																																										
計	3,446千円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	59千円																																																																																																										
計	59千円																																																																																																										
たな卸資産評価損	3,689千円																																																																																																										
未払退職金	423千円																																																																																																										
未払法定福利費	908千円																																																																																																										
前払家賃	1,513千円																																																																																																										
未払事業税	1,020千円																																																																																																										
未払事業所税	1,212千円																																																																																																										
貸倒引当金繰入超過額	1,766千円																																																																																																										
繰越欠損金	22,757千円																																																																																																										
計	33,293千円																																																																																																										
役員退職慰労未払金	18,096千円																																																																																																										
投資有価証券評価損否認	4,069千円																																																																																																										
一括償却資産繰入超過額	373千円																																																																																																										
減損損失	20,402千円																																																																																																										
貸倒引当金繰入超過額	5,008千円																																																																																																										
資産除去債務	5,593千円																																																																																																										
繰越欠損金	112,649千円																																																																																																										
小計	166,193千円																																																																																																										
評価性引当額	△151,063千円																																																																																																										
計	15,129千円																																																																																																										
資産除去債務	5,360千円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	85千円																																																																																																										
計	5,445千円																																																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	98.6%																																																																																																										
評価性引当額の増減	△207.0%																																																																																																										
外国所得税額	136.1%																																																																																																										
寄付金	29.4%																																																																																																										
住民税均等割	8.4%																																																																																																										
その他	△11.6%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	94.7%																																																																																																										

(資産除去債務関係)

当事業年度末 (平成23年6月30日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社社屋の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から50年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 (注)	19,609千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	392
資産除去債務の履行による減少額	△5,676
その他増減額 (△は減少)	—
期末残高	<u>14,325</u>

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり純資産額 1,243円5銭	1株当たり純資産額 1,233円41銭
1株当たり当期純損失金額 (△) △482円12銭	1株当たり当期純利益金額 0円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,013,703	1,045,438
純資産の部の合計から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,013,703	1,045,438
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	815,500	847,600

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△403,570	335
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△403,570	335
期中平均株式数(株)	837,083	825,438
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月28日開催の臨時株主総会決議及び平成17年7月22日開催の取締役会決議によるストック・オプション(旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づく新株予約権) 新株予約権 65個 (目的となる株式の数 26,000株) 平成18年5月25日開催の臨時株主総会決議及び平成18年7月3日開催の取締役会決議によるストック・オプション(会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権) 新株予約権 141個 (目的となる株式の数 56,400株)	平成17年6月28日開催の臨時株主総会決議及び平成17年7月22日開催の取締役会決議によるストック・オプション(旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づく新株予約権) 新株予約権 65個 (目的となる株式の数 26,000株) 平成18年5月25日開催の臨時株主総会決議及び平成18年7月3日開催の取締役会決議によるストック・オプション(会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権) 新株予約権 132個 (目的となる株式の数 52,800株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末 残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末 残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	298,189	22,923	29,671 (24,224)	291,441	81,452	18,032	209,988
構築物	3,055	—	—	3,055	2,368	178	686
車両運搬具	13,732	—	—	13,732	11,977	821	1,754
工具、器具及び備品	98,769	3,149	7,226 (4,699)	94,693	67,903	13,399	26,789
土地	520,818	—	—	520,818	—	—	520,818
リース資産	15,480	—	6,294 (6,294)	9,185	6,192	3,096	2,993
有形固定資産計	950,045	26,072	43,192 (35,218)	932,926	169,894	35,528	763,031
無形固定資産							
ソフトウェア	21,283	—	1,850	19,433	13,466	3,246	5,966
リース資産	—	13,692	—	13,692	2,510	2,510	11,181
その他	520	5,985	—	6,505	—	—	6,505
無形固定資産計	21,803	19,677	1,850	39,630	15,976	5,756	23,654
長期前払費用	7,386	567	346	7,607	3,809	1,428	3,798

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	設備工事	3,729千円
工具器具備品	什器備品	3,149千円
無形固定資産	リース資産 管理用ソフト	13,692千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具備品	什器備品	2,527千円
--------	------	---------

3. 「当期減少額」欄の()は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	21,811	5,476	273	10,364	16,649
役員退職慰労引当金	67,859	1,193	69,052	—	—

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	798
預金	
普通預金	220,666
当座預金	385,631
小計	606,297
合計	607,095

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)オリコム	7,145
合計	7,145

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成23年7月	2,373
9月	4,772
合計	7,145

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)博報堂	63,024
(株)ワイズインテグレーション	30,941
(株)アサツーディ・ケイ	22,260
(株)電通	21,157
Callaway Golf Company	20,863
その他	171,519
合計	329,767

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$
668,429	2,906,044	3,244,706	329,767	90.8	62.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
飲食材料	617
商品材料	515
合計	1,132

⑤ 商品

品目	金額 (千円)
日用雑貨品	163
CD・DVD・書籍	6
その他	139
合計	308

⑥ 未成業務支出金

事業部門	金額 (千円)
コミュニケーション事業	42,489
スポーツ事業	5,554
開発事業	2,676
合計	50,721

⑦ 前渡金

相手先	金額 (千円)
日本テレビ放送網株	26,447
株ACCA	21,437
株IMPRINT	19,288
その他	54,083
合計	121,257

⑧ 敷金及び保証金

相手先	金額 (千円)
日本プライムリアルティ投資法人	165,567
(有)プログレスマネジメント	880
その他	239
合計	166,686

⑨ 買掛金

相手先	金額（千円）
(有)オフィス・ピーチ	23,488
(株)ACCA	18,409
(株)ジールアソシエイツ	15,586
サムズアップ(有)	9,450
香川浩崇	8,036
その他	160,898
合計	235,869

⑩ 短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)三菱東京UFJ銀行	250,000
(株)みずほ銀行	200,000
合計	450,000

⑪ 前受金

相手先	金額（千円）
(株)ディー・エヌ・エー	65,828
(株)東京スタイル	49,000
日本コカ・コーラ(株)	30,625
その他	129,726
合計	275,179

⑫ 長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)みずほ銀行	66,960
(株)商工組合中央金庫	57,145
合計	124,105

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに会社法第166条第1項の規定による請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第25期）（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）平成22年9月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年9月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第26期第1四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第26期第2四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

（第26期第3四半期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）平成23年5月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年10月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年5月11日関東財務局長に提出

特定子会社の異動に係る臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成23年3月11日関東財務局長に提出

事業年度（第25期）（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成23年9月22日関東財務局長に提出

（第26期第3四半期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 9 月29日

株式会社サニーサイドアップ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 太田 荘一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 定留 尚之 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニーサイドアップの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サニーサイドアップ及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サニーサイドアップの平成22年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サニーサイドアップが平成22年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 9 月28日

株式会社サニーサイドアップ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 太田 荘一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 定留 尚之 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニーサイドアップの平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サニーサイドアップ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サニーサイドアップの平成23年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サニーサイドアップが平成23年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年9月29日

株式会社サニーサイドアップ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 荘一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 定留 尚之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニーサイドアップの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サニーサイドアップの平成22年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年9月28日

株式会社サニーサイドアップ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 荘一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 定留 尚之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニーサイドアップの平成22年7月1日から平成23年6月30日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サニーサイドアップの平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年9月29日
【会社名】	株式会社サニーサイドアップ
【英訳名】	SUNNY SIDE UP Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 次原 悦子
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目23番5号 JPR千駄ヶ谷ビル
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長である次原悦子は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年6月30日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、商品及び製品、原材料及び貯蔵品、未成業務支出金に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年9月29日
【会社名】	株式会社サニーサイドアップ
【英訳名】	SUNNY SIDE UP Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 次原 悦子
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目23番5号 JPR千駄ヶ谷ビル
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長次原悦子は、当社の第26期（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。